

日本におけるカヌーの普及状況に関する調査研究

— 特にスラローム・カヤックを用いた活動の普及状況について —

芳賀健治*

The Study of Present Status of Whitewater Kayaking in Japan

Kenji HAGA

The purpose of this study was to examine the present status of Whitewater Kayaking in Japan on the whole, and make hypotheses for the next studies.

The results were summarized as follows:

- (1) Whitewater Kayaking have been spreaded particularly in large city Tokyo and Osaka and around that's area, kayaking have been spreaded during the last five years. Most of kayakers live in these area.
- (2) In another area, canoe institutions of each prefecture and kayaking clubs mainly are making effort for the spread of kayaking. But they have many troubles organically and substantially. So, in most of these area, many activities for the spread depend on the individual effort.
- (3) In Tokyo and Osaka and around that's area, kayaking mainly have been spreaded by some private groups organized by kayaking schools, makers and shops, and some kayaking clubs. Many kayakers not organized by institutions of each prefecture have connections with these groups.

The following hypothesis could be made by this study and partly have been made sure.

- (1) Kayakers in twenties and thirties remarkably are much more than other ager.
- (2) Most of kayakers idea for his kayaking may be recreational, and not competition.
- (3) Many of participants for competitions have the idea that a competition is only a part of his whole kayaking activities.

I 研究の目的

近年、野外での余暇活動がめざましく成長し、海洋性スポーツに対する需要も拡大している。したがって今後カヌーも海洋性スポーツ¹⁾として発展する可能性があり、普及の段階では、競技種目としてのみではなく、楽しむことそれ自体を目的としたレクリエーションとしての普及も重要であると思われる。近年、カヌーは、F. R. P. (Fiberglass Reinforced Plastics)を素材とするようになり、個人による艇の製作も為されるようになってきた。現在、カヌーは、河川、湖沼、

海を利用したツーリングから専門的技術を要する競技にいたる広範な利用と、艇の製作という創作活動を含む極めて多様な活動の様相を呈している。カヌーイスト²⁾は、以上の様な活動を個々のライフスタイルに合わせて実施していると思われる。我が国の現状では、これらの活動は圧倒的にスラローム・カヤックを用いて為されており、スラローム・カヤックを用いた溪流で行なう活動を「溪流カヌー」と便宜的に呼んでいる組織もあるほどである³⁾。

競技としてのカヌーは、レーシング部門とスラローム・ワイルドウォーター部門(以下S・W部門と略す)

* 山口女子大学

に分類される。S・W部門の競技人口の中では、競技だけを専門とする者は少なく、その多くが川下りなどの楽みを求めるための多様な活動を展開していると思われる。また、ポロ艇を用いたカヌーポロ競技がここ数年盛んになりつつある。

以上のことから、本研究ではS・W部門の競技層からレクリエーション層までの広範なカヌー人口を対象とし、特にスラローム・カヤックを用いた活動の普及の実態と普及にあたっての問題点を明らかにすることを目的としている。さらに、普及状況を詳細に把握していくための仮設を試みたい。

II 研究の方法

1) 調査の対象

調査の枠組みとして「各都道府県カヌー協会レベル」と「民間レベル」の両面から捉えることにし、それぞれ次の考え方をもとに対象を選定した。

「各都道府県カヌー協会レベル」では、カヌーの全国的な動向を捉えるため、日本カヌー連盟に加盟している各都道府県カヌー協会を母集団として選び、標本の抽出にあたっては協会設立の動きがない三重と高知を除き、各母集団の代表者を調査の対象とした。

「民間レベル」では、近年カヌーの製造・販売に積極的に取り組んでいる9社を選んだ。さらに、特にレクリエーションとしてのカヌーの普及に努めている民間のカヌースクール9校も対象とした。

これらの母集団のほかに、講習会の視察や日本カヌー連盟およびカヌーに関係する諸団体の調査も実施し、実態把握を補う資料を得た。

2) 調査の期間

1981年3月に協会代表者を対象とした調査を、4月にカヌー製造・販売業者およびカヌースクールの調査をそれぞれ実施した。さらに、10月までのあいだにこれら母集団の補足資料とその他の資料を得た。

3) 調査の方法

資料収集の方法として主に質問紙法を用いたが、標本数が少ないこともあり、統計的方法でデータ分析が不可能な面も考えられたので、聞き取り調査にもとづくインテンシブな方法も加え、実態をトータルに把握するよう努めた。調査は、1) 郵送による調査票調査、2) 電話や面接による聞き取り調査、3) 視察による実態把握調査を実施した。

データの分析にあたっては、数量的に意味を持った内容と内容の諸要素をいくつかのカテゴリーに分類し、

類型化した。

4) 調査票の回収および資料の入手

協会代表者を対象とした調査では、調査票の回収が27県で回収率56.2%であり、他の資料によって回答した6県を加えて68.7%であった。さらに、カヌーの製造・販売業者16社から28点、民間および公共のカヌースクール10校から15点、その他関連諸団体から22点、日本カヌー連盟が1980年11月から1981年10月までの期間に各都道府県カヌー協会に配布した資料44点を含め、157点の資料を整理、分析し、考察を加えた。

III 結果と考察

1) 日本におけるカヌーの史的考察

日本におけるカヌーの歴史は、1936年のベルリンオリンピックの漕艇選手団役員高木公三郎が艇を持ち帰ったのが日本人自身によるカヌーのはじまりである⁴⁾。1938年には日本カヌー協会が設立され、積極的な活動の様相をみせはじめたが、第2次世界大戦のため日本漕艇協会に吸収合併され、活動は停滞した。

戦後間もなく再び普及の傾向を見せ、1960年には日本カヌー協会が再発足した。戦後間もない時期から1964年の東京オリンピックの頃にかけては、ファルトボートや木製の艇によって野外スポーツとしてのカヌーの地盤が築かれていった⁵⁾。奥村昇⁶⁾によれば、1964年当時はファルトボートか木製のスラローム・カヤックによって溪流河川での活動が行なわれていたが、この頃から東京を中心としてF. R. P 艇が普及しはじめ、関西地区でも1970年を境にF. R. P 艇が普及しはじめたという。1969年には、多摩川の御岳渓谷でスラロームとワイルドウォーターの最初の日本選手権大会が開催されたが、この時の参加艇の大部分はF. R. P 艇で、一部の艇が木製であったという。さらに、この年の世界選手権大会スラローム部門に日本選手が初参加し、S・W部門の本格的な発展の段階に入った。水深が浅く、安定した水量の得られない河川の多い日本の自然的条件のもとで、喫水が浅く、川底にこすっても破損することが少なく、補修が容易で軽量という点で、F. R. P スラローム・カヤックの出現が革命的影響力を持ったことは明らかである⁷⁾。さらに、自家用車の普及とあいまって艇の運搬が容易となり、カヌーの普及に拍車がかげられた。

1971年には民間組織として日本レクリエーションカヌー連盟が設立され、競技だけでなく、楽しむこと、カヌー人口を増やすことを目的として、F. R. P スラ

ローム・カヤックを用いた初心者講習会を開催し、普及に努めた。

1980年には日本カヌー協会が社団法人日本カヌー連盟となり、公益法人として各都道府県協会への艇の貸与、機関紙「Canoe」の発刊、カヌー協会のない県に対する協会設立の働きかけなど積極的な普及活動を展開することとなった。1981年には1982年の国民体育大会にカヌーが正式種目として採用されることが決定し、各都道府県協会の活動も、選手強化および普及の両面において促進される結果となった。

以上のように、歴史的に、カヌーはオリンピックなどのイベントを足がかりとした普及の傾向がみられ、F.R.Pという新素材の出現、民間組織による普及活動などが大きな役割を果たした。(図1)(表1)

2) 組織化過程における普及状況

各都道府県カヌー協会の各都道府県体育協会への加盟状況を、1962年から1981年までの19年間を年度別にみると、1962年と1980年に大きなピークがみられ、これらの時期に活発な普及活動が為されたことが伺える。

つまり、1962年のピークは、1964年の東京オリンピックに向けての日本カヌー協会の強化策の結果と思われる。

各都道府県の協会設立過程の特徴としては、次の4つのグループに分類できる。

- ① レーシング部門から
- ② S・W部門から
- ③ 行政主導による
- ④ ポロ艇利用の普及活動から

「レーシング部門から」は、先にレーシング部門によって協会が設立され、後にS・W部門が加わった地域であり、東京、神奈川、滋賀、大阪などがあげられる。これらは最も早くからS・W部門のカヌーが開始され、組織化された地域であり、レーシング部門が、S・W部門の普及の地盤を形成したと思われる。しかし、S・W部門が実施されていない地域もあり、岩手、宮城、群馬、長崎、宮崎、沖縄があげられる。

「S・W部門から」は、S・W部門が最初から協会設立に参加した地域であり、北海道、青森、茨城、千葉、新潟、静岡、愛知、兵庫、奈良、島根、岡山、熊本、大分があげられる。いずれの県でもクラブ組織が確立していたことが協会設立に貢献した。

「行政主導による」は、市町村教育委員会等の公的機関が主体となって協会事務局を設置、運営している県で、秋田、山形、福島、佐賀などである。いずれも1980年以後に協会が設立され、競技よりも普及に活動

の視点を置いている。

「ポロ艇利用の普及活動から」は、小型で安価なポロ艇を利用した初心者講習会、カヌーポロ競技などにより普及をはかった地域で、鹿児島、佐賀、福岡があげられる。

3) S・W部門のカヌークラブの分布状況

各県のカヌー協会に登録されているS・W部門のクラブと組織(県協会として一括している場合は、全国で108あった。(図2 各都道府県協会およびS・W部門のカヌークラブの分布))

分布図を見るとクラブの多くが関東と関西の大都市圏とその周辺に集中している傾向がみられる。これに次いで静岡、愛知、岡山、島根に多い。福岡、佐賀も多いが、ここではカヌー人口拡大のためのポロ艇を利用した普及活動が中心であり、他の地域におけるS・W部門のカヌークラブとは性格が異なるものが多い。

カヌークラブは全体で102クラブあったが、その名称を見ると学校や企業のクラブは少なく、地域の名称を冠したクラブが圧倒的に多く、84クラブあったのは特徴的である。

北海道、埼玉、静岡からの回答では、カヌー協会に未組織の者がかなり多いことが報告されたが、レクリエーションを目的としたクラブや個人がこのような未組織層を形成しているのではないかと思われる。

4) S・W部門における競技会参加者数

競技会参加者数においても、関東と関西および一部特定地域に偏った傾向がみられる。これらの地域では県協会の会員の中で競技会に参加経験のある者の占める比率が高く、これ以外の地域ではこの比率が低い傾向がみられた。

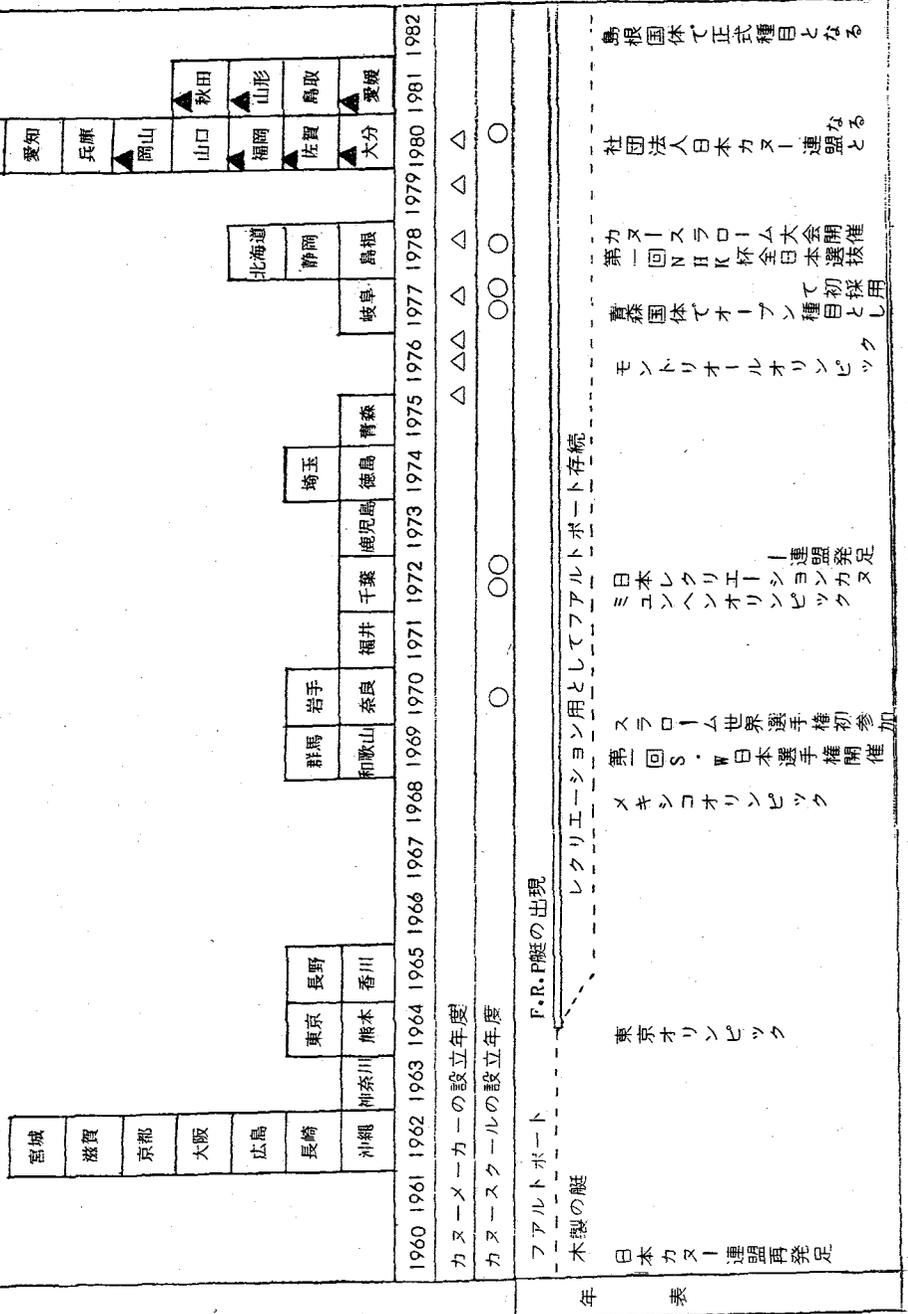
事例的に比較してみると、埼玉、東京、静岡、滋賀、大阪、兵庫、岡山の7都府県では協会員の協技参加率の平均が56.9%であるのに対し、青森、新潟、山口、熊本、大分の5県では19.5%と地域差が大きい。これは、前者の地域では競技会が数多く開催されているのに反し、後者ではまだ普及・啓蒙の段階で十分な競技会を開催できる状況ではなく、前者の地域へ遠征しなければならないといった状況を反映していると思われる。

5) カヌー講習会の現状と問題点

各地域においてカヌー普及のための様々な方策が講じられているが、講習会はその代表的なものである。

1980年に講習会を実施した11県の状況について表2

▲ は申請中



加盟した県

図1 各都道府県体育協会への加盟状況とカヌー史年表

表1 各都道府県カヌー協会の現状

県名	設立年度	SW協会の開始時期	県体協加盟年度	加盟クラブ	カヌー人口	協賛会参加者数	備考	講習会の有無	カヌーコース	製造販売業者
北海道	1975	1981	1978	7	約300	約30	未組織者多数			
青森	1975	1981	1975	4	10	10				
岩手			1970	レーシング部のみ						
宮城		1981	1962	レーシング部のみ						◎
秋田			1981 (申請中)	クラブ結成準備中		0				
山形	1981	1981	1981 (申請中)	クラブ結成準備中		0				
福島	1980	1980	1980	クラブ結成準備中		0		◎		
茨城	1979	1978	1980	4	約30	4		◎		
栃木		設立準備中								
群馬			1969	レーシング部のみ		0				
埼玉	1972	1972	1974	6	約170	約90	未組織者多数	◎		◎
千葉			1972	2	35	不明			◎	
東京		1957	1964	13	約200	約100	未組織者多数	◎	◎◎	◎◎△△△△
神奈川		1967	1963	4	27	延べ約50		◎	◎◎	△
山梨	1980	1980	1980 (申請中)	県協会として一括		0				△
長野			1965	1		不明			◎	
新潟	1980	1973	1980	2	18	不明		◎	◎	
富山		設立準備中								
石川		設立準備中								
福井			1971	不明		不明				
静岡			1974	3	85	約70	未組織者多数	◎		△△
愛知	1970	1974	1980	2	不明	18				◎△
岐阜			1977	不明	不明	不明				◎
滋賀		1977	1962	2	22	10			◎	◎
京都			1962	1	不明	不明			◎	◎
大阪		1970	1962	4	約120	約50	未組織者多数	◎	◎	◎△△△△△
奈良		1971	1980	2	57	約20			◎	△
和歌山			1970	2	不明	約50				
徳島			1969	不明	不明	不明				
香取			1981	2	15	0				
鳥取	1980	1980	1981	2	不明	不明				
島根		1975	1978	6	不明	約50		◎		△△
岡山		1971	1980 (申請中)	5	約65	32		◎		
広島		1971	1962	2	不明	不明				
山口	1980	1980	1980	県協会として一括	15	不明				
香川			1965	不明		不明				
愛媛			1974	1		不明				
徳島			1974	1		不明				
高松	1980	1980	1981 (申請中)	県協会として一括		不明				
愛媛	1980	1980	1980 (申請中)	7	約120	9	カヌーボロが主 大州皆生の家で	カヌーを奨励(80杯)		
高松	1979	1980	1980 (申請中)	20	162	0		◎		
香川			1962	レーシング部のみ				◎		
徳島			1964	1	40	6				
高松	1980	1980	1980 (申請中)	1	20	2				
愛媛		設立準備中		レーシング部のみ						
高松			1973	県協会として一括	約300	15		◎		
愛媛			1962		不明					
高松		設立の動きなし								
高松		設立の動きなし								

◎ 製造販売
△ 販売のみ

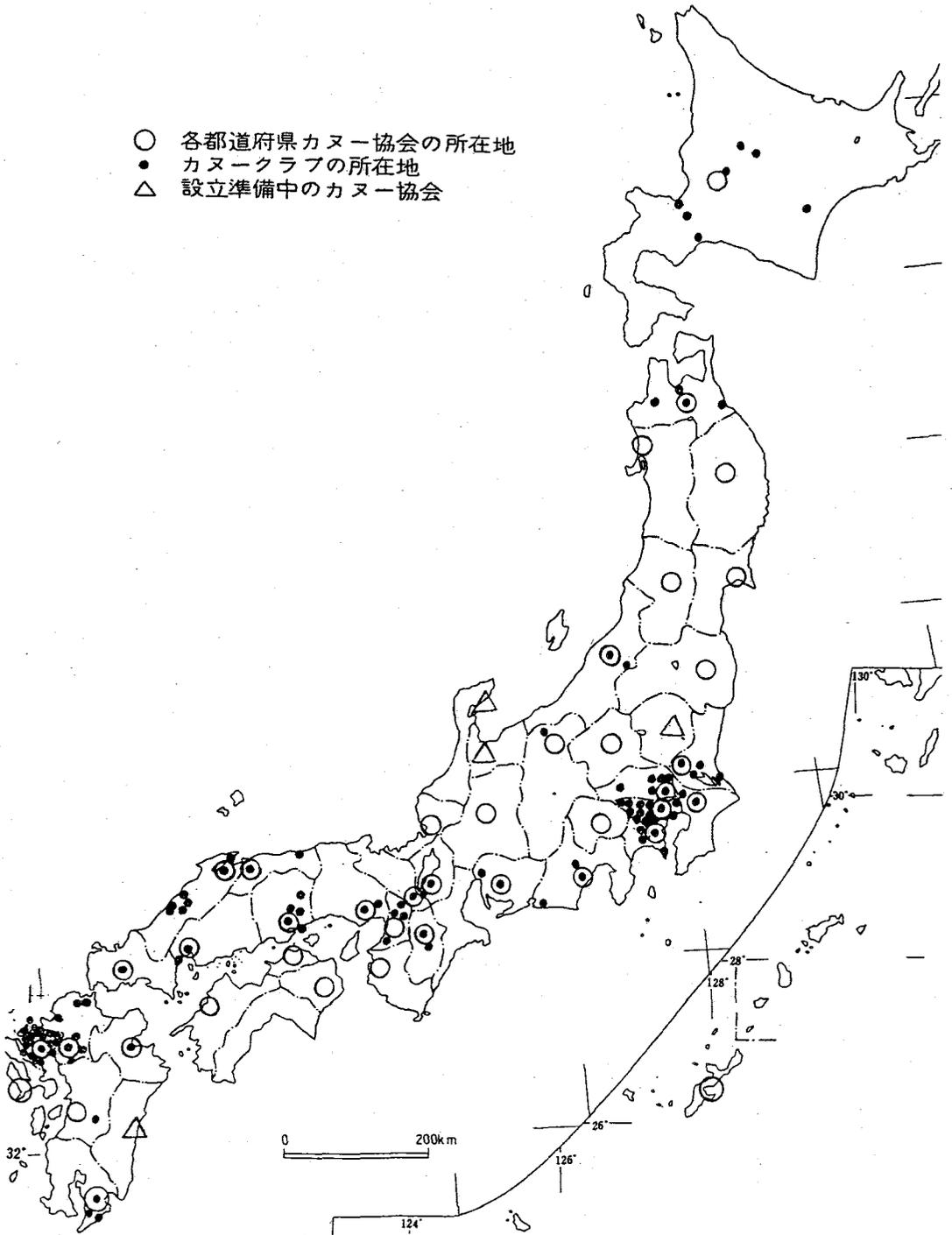


図2 各都道府県カメラ協会およびS・W部門のカメークラブの分布

表2 各県におけるカヌーの講習会の状況

県名	日時	日数	対象	主催・共催・後援	指導者	受講者	使用艇
福島	6/28～6/29	2 他に5回実施	初心者(だれでも参加可)	県カヌー協会主催	3	8	スラローム艇5
茨城	5月～8月 (月1回)	1	初心者(だれでも参加可)	〃	3	10～15	
埼玉	4月～10月 (月1回)	のべ7回	中級者(指導者が認めた者)	県カヌー協会主催・日本カヌー連盟 長瀨町役場後援	10	約20	スラローム艇10 ワイルド艇10
	3月～11月 (月1回)	のべ9回	初心者(だれでも参加可)	県カヌー協会主催・県体育協会・県教育委員会・戸田市教育委員会後援	10	40～50	スラローム艇30 ワイルド艇10～15
神奈川	5/3～5/5	3	だれでも参加可	県カヌー協会・県教育委員会共催	5	3日間で30	スラローム艇10
静岡	5/14	1	だれでも参加可	県カヌー協会主催	4	30	協会の艇3と協会の自艇
大阪	4月～11月 (毎月1～2回)	のべ約15日	100m位の水泳可能な者	県協会と加盟各クラブ共催	5	のべ約100	スラローム艇5
島根	8/2～8/3	2	だれでも参加可	松江カヌークラブ・市教育委員会共催	16	のべ220	スラローム艇15
岡山	7/26～27	2	だれでも参加可	県協会主催	5	10	
	8/3	1	〃	〃	6	11	
	9/5～10	6	指導者、コーチ	〃			
	11/9	1	初心者講習会修了者	〃		5	
福岡	9月初旬	1	だれでも参加可	県協会設立準備会	1	10	ボロ艇6,ファルト1
佐賀	8/9	1	一般男女	神崎町教育委員会	4	25	ボロ艇5
鹿児島	不明		婦人・小学生	不明			

に示したが、次のような点を指摘できよう。

- ① 民間のカヌースクールと比較すると、施設や用具の面で恵まれていない。
- ② カヌーを地域住民に理解してもらおうといった普及・啓蒙活動に主眼が置かれている。
- ③ 参加者が2日以上にわたって継続して受講できるものが少ない。
- ④ 受講者一人につき一艇という条件が確保されていない。静岡の例では、会員所有の艇を持ち寄って講習会を実施している。
- ⑤ ほとんどが初心者を対象とした講習会で、誰でも参加できる。
- ⑥ 中級者以上を対象とした講習会は、埼玉、岡山以外にみられなかったが、各クラブで独自に指導していると思われる。
- ⑦ 指導者の年齢が比較的若く、20代と30代で87.7

％を占めていた。

- ⑧ 受講者の募集は、ほとんどが日刊新聞と自治体の広報紙を通じて行なわれ、ラジオとテレビを利用したのが2県あった。佐賀の例では、広報活動により関心が高まり、受講者が増加したことが報告されたが、きめ細かな広報活動を通じてカヌーに対する理解と関心を得ることが重要であると思われる。

各県とも多くの問題を抱えながらも、講習会をカヌー人口拡大のための極めて重要な手段として位置づけていることが伺われた。

次に講習会の実施にあたってどのような障害があるのか、また未実施の県にあっては未実施の理由となっている障害が何であるかについて検討したが、基本的に5つの問題点で整理された。(表3)

6) 各都道府県における普及要因

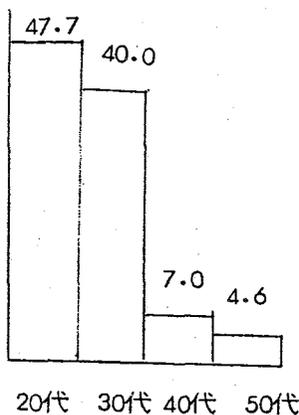


図3 各県におけるカヌー講習会指導者の年齢層

表3 講習会の阻害条件

問題点	具体的な内容	指摘した県
艇	<ul style="list-style-type: none"> 講習会用の艇の不足 	佐賀・熊本・埼玉・島根
会場	<ul style="list-style-type: none"> 会場までの交通 河川の工作物 漁業権(註8) 更衣場所 会場の選定 	静岡・大阪 静岡 山口 大阪 佐賀・大阪
指導者	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の仕事の都合 指導者不足 クラブづくりのための指導者がいない 	神奈川・大分・茨城 神奈川 神奈川
募集	<ul style="list-style-type: none"> 募集の方法 カヌーに対する認識の開発 	福島・大阪・佐賀 佐賀
安全	<ul style="list-style-type: none"> 講習中の安全の確保 受講者の健康状態の把握 傷害保険等の対策 	鹿児島 鹿児島 茨城・埼玉

各都道府県におけるカヌーの普及がどのような要因によって為されてきたかについてみると、「カヌーイスト個人の努力による」が圧倒的に多く24県中16県あり、しかも11県が上位にあげているのは注目すべき点である。これらの県では、カヌーの普及がごく一部の熱心な愛好者の個人的な努力によって為されてきたことが伺われる。

次に「地域のカヌークラブの発展による」と「協会主催の講習会による」がそれぞれ13県あり、各要因別の順位でもほぼ同様の傾向がみられる。以上の点から考察してみると、協会自体が組織として普及のために果たした役割はさほど大きくなかったのではないかと思われる。

「民間のカヌースクールによる」をあげたのは8県だけで、要因別の順位でも第1位にあげた県はない。

以下に示すように民間のカヌースクールがカヌー人口の拡大に大きく貢献しているにもかかわらず、カヌースクール受講者の多くは協会側に把握されず、またカヌーの技術を身につけても協会側に組織されていくケースが少ないことが、普及要因としては低く評価される結果を招いたのではないかと考えられる。(表4)

2. カヌースクールと普及の問題

1) 民間のカヌースクール

前述のように県協会レベルでは民間レベルの実態を十分に把握していないと思われる傾向が見られたが、次に民間のカヌースクールが普及のために具体的にどのような活動を実施し、それが普及にどのような影響を与えているかについて考察を進めたい。(表5別紙)

民間のカヌースクールについて整理してみると、次のような共通点がみられた。

- ① 用具一式が完全に整っている。
- ② 講習会中または講習会後に川下りなどの実践的なプログラムが組まれている。
- ③ 講習会修了後継続して技術を修得でき、同時にクラブ組織を通じて仲間づくりができる条件が整備されている。
- ④ 講習のねらいは、競技人口の拡大よりもむしろレクリエーション活動としての底辺拡大にある。

民間のカヌースクールは、物質的な面、技術修得の面、そして仲間づくりの面で、多様な個人の志向性を受け入れることができる体制が整っており、県協会レベル以上に底辺拡大に役立っていると思われる。

指導についてみると、9校のうち6校が製造・販売業者の社員が指導者となっており、1校は講習会を主な事業として販売も行なっているもので、講習会と商品販売がかなりの関連性を持っていることがわかる。

講習地は、関東、関西の大都市圏を中心とした宿泊圏の野外レクリエーションエリアと目的型日帰りレクリエーションエリアの二つに分類できる。宿泊圏にある野尻湖カヌースクールの場合、受講者の居住地は関東地区69.5%、関西地区16.6%であり、この両地区で大半を占めている。目的型日帰り圏のスクールの場合、やはり受講者の大半が大都市圏居住者であることが確認された。(図4 カヌーメーカー、カヌーショップ、カヌースクールの分布 別紙)

受講者の職業について野尻湖カヌースクールの例でみると、会社員が最も多く57.3%、次いで学生19.5%、教師7.0%の順であり、同じく年齢別では16~20才が15.4%、21~25才が44.0%、26~30才が32.6%、31~40才およびその他が8.0%であった。受講者に若い年齢層の社会人が多いことは特徴的である。

以上述べたような民間の講習会によってカヌーに対する動機づけが為された者が、特に大都市圏においてかなりの数に達すると推定される。これらの人々の多くが協会やクラブに未組織の層を形成していると考えられる。このような未組織者層がカヌー活動をそれぞれのライフスタイルに合わせ、豊かな余暇生活を形成するよう発展させていくためには、これらの未組織者層に対する多様なアプローチの方法を確立し、組織的な活動を通して仲間づくりの輪を広げることが重要であると思われる。

2) 公共施設でのカヌー講習

公共施設としては、唯一愛媛県の大州青年の家でカヌー研修が実施されている。1977年に所長の発案により開始されたが、現在80艇を保有し、専門職員6名が最高180名まで指導できる我が国では最大規模の指導体制が整備されている。

プログラムとしては、平水研修を半日、川下り研修を1日設定して宿泊研修が実施されているが、同施設

表4 各都道府県の普及要因

要 因	都 道 府 県																			計			計						
	北 海 道	青 森	福 島	茨 城	埼 玉	東 京	神 奈 川	山 梨	新 潟	静 岡	愛 知	滋 賀	大 阪	兵 庫	奈 良	鳥 取	島 根	山 口	愛 媛	福 岡	佐 賀	熊 本		大 分	鹿 児 島	計	①	②	③
1 協会主催の講習会による		①		③	①		①	①	②	①			①					③		③	①		②	②	7	3	3	0	13
2 民間のカヌースクールによる				②				②	③		②	②	②				③			④					0	5	2	1	8
3 地域のカヌースクールによる	①			①	②	①		③	①		③	①					②	②		②	②			①	6	5	2	0	13
4 カヌーヤー個人の努力による			①	④	③						①		③	①	①	①	①	①	①	①		①	①	③	11	0	3	2	16

注：回答のあった24県をまとめたものである。
○印の数字はカヌーの普及に果たした要因として強かったものからの順位である。

表5 カヌースクールの概要(1981年6月現在)

スクール名()内は主な講師地	設立年度	講習内容	講習シーズン	講習日数	料金	定員	参加資格	備	考
日本レクリエーションカヌースタディオ(東京サマラランド、多摩川)	1972	①初心者講習会	4~11月の土・日・祭日	3日間	1日3000円	40人	12才以上の男女、心臓等の疾患のない人、水泳はできなくてもよい	・受講者総数約2000人	
野尻湖カヌースクール(野尻湖、群馬)	1972	②中級講習会 ③初心者講習会	5~11月(7月を除く) 4~11月(2泊3日または3泊4日)	1 3	1日3000円 20000円~24000円(含宿泊)	20 40	初心者講習会修了者 記載なし(ペンフレットには、小学生から老人まで参加者のあったことが記載されている)	・他に自作カヌー講習会も実施(日曜日1日) ・受講者総数約600人、県川下り(8km)を1日実施、修了者による進級組織が6地域にある。販売店野尻湖カヌースクールユーザー寮を附置	
木津川カヌースクール(木津川・笠取付近)	1970	①初心者講習会	4~11月の日・祭日	1	3000円(レンタル料2000円)	10	50m以上泳げる中学生以上の男女	・受講者総数約3500人、川下り(7km)を実施	
スポーティングバーカヌースクール(河口湖・笠取川)		①初心者講習会	5~10月の土・日・祭日	2	14000円(宿泊費込み)		中学生以上、五体健康であること、泳げること	・カナダイアンカヌーについても講習、カヌー販売店「スポーツハーバー」のスクール	
江戸川カヌースクール(江戸川・千葉県流山市)		②川下り講習会 ③初心者講習会	5~10月の土・日・祭日 4~10月の日・祭日	1 3	5500円 1日5750円(自艇250円)	7~10人 12~20	初心者講習会3日以上受講した者	・川下り技術・競技法まで指導 ・受講者総数約3500人、川下り(7km)を実施	
瀬田川カヌースクール(瀬田川)	1977	初心者講習会	4~11月の土・日・祭日	3	1日3000円		中学生以上の男女、健康で水を怖がらない人	・修了後1日カヌーハイキングを実施、姉妹クラブ「江戸川カヌークラブ」入会優遇 ・川下りを消戻として指導、艇を供出した応用技術まで指導	
魚沼カヌースクール(魚沼川 新潟県魚沼市)		ロックス泊者のためのプログラム	5~11月随時	自由	1日3000円		水泳のできる健康な人	・製造・販売の「ファルトピア」のスクール ・講習5日以上の人はカヌーウェアに案内、修了者は「魚沼カヌークラブ」入会優遇	
西武カヌースクール(多摩川)	1978	初心者講習会	3~11月の月2日 (日曜日7~8月は毎週)	1	1日3000円~			・修了者は姉妹クラブに入会、または入会しなくても活動に参加できる。製造・販売のイシイ・カヌーエージェンツのスクール	
販売カヌースクール(茨城県水戸市)	1980	フジカヌー研究所						・ファルトボート使用、ワンダリングとツォーのためのスクール、製造・販売のフジカヌー研究所のスクール	
※公的機関									
国立九州青年の家(佐川・愛媛県大州市)	1977	初心者講習会 ①(平水研修)	年間を通じて実施			180	15才以上で25m程度泳げるもの(平水研修)	乗有艇80、3km~25kmまでの6タイプの川下りを実施、宿泊研修団体の8割が実施、指導者6名	
		②(川下り研修)					平水研修を前日に済ませた団体で、力価が選格と判断された若者で構成された団体		

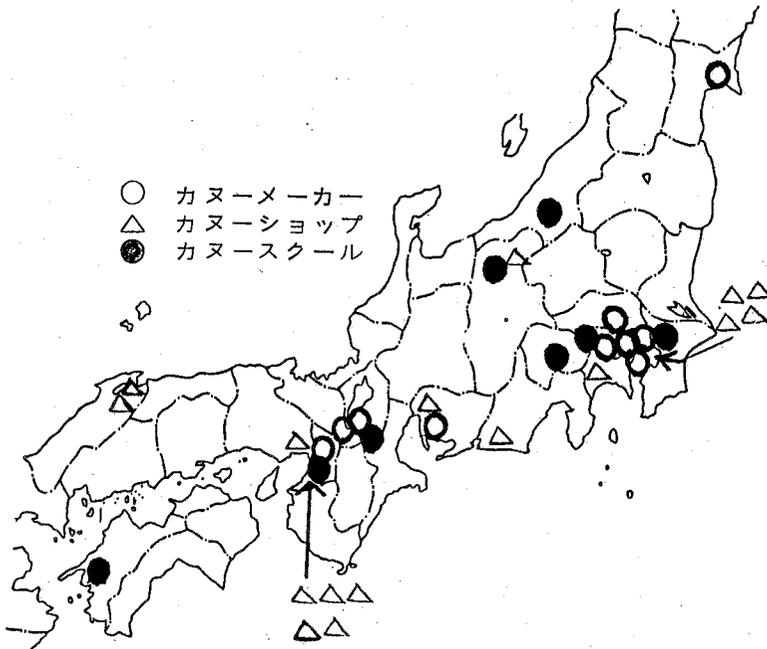


図4 ※カヌーメーカー・カヌーショップ・カヌースクールの分布

を利用する約8割の団体がカヌー研修を実施している。川下りは、3、5、10、15、20kmとそれぞれ設定されている。ここでは教育的な観点から指導が為されており、我が国のカヌーの発展に新たな方向性を与えるものとして期待される。

3. カヌーの製造・販売と普及の問題

1981年6月現在で溪流用の艇を製造しているメーカーは7社あったが、1社を除いては製造直売と小売店経由の2つのルートで販売している。小売店は1981年9月現在で17店あった。

1980年度の製造実績を総合してみると、F.R.Pスラローム・カヤックは全体で約1000艇製造されていると推定される。これにオープンデッキ・カヌーなどの輸入品やファルトボートなどを加えると、溪流用の艇は一年間に1500艇前後市場に出まわっていると推定される。(表6 カヌーの製造・販売業者 別紙)

民間のカヌースクールの調査結果と関連させて検討してみると、製造・販売から初心者講習・上級技術の指導に及ぶ系列化された民間のグループがいくつか存在していることがわかった。これらに特定のクラブや連絡組織が結びついていることが確認されたのが6グ

ループあった。

製造・販売業者のほとんどは競技会参加者の多い地域に存在しているが、カヌースクールやクラブと結びついて民間レベルのグループを形成し、カヌー人口の拡大に極めて大きな役割を果たしてきたことは明らかである。(図5 系列化された民間のグループ 別紙)

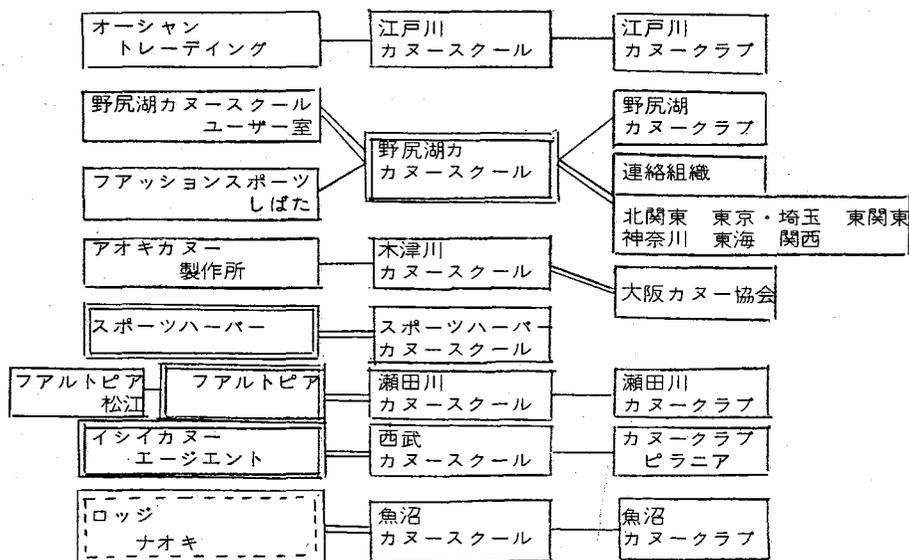
IV 結 語

以上の点を総合的に判断すると、スラローム・カヤックを用いた活動の普及状況は次のようにまとめることができる。

1. 競技としてもレクリエーションとしてもその普及状況には地域差があり、主に関東と関西の両地域に普及しており、次に北海道、静岡、愛知、岡山、島根などの地域となっている。
2. 関東、関西以外の地域では各県カヌー協会やカヌークラブを中心に普及活動が為されているが、組織、施設、用具などの面で恵まれず、個人的な努力に依存している傾向がみられる。
3. 関東、関西地区ではカヌースクール、製造・販売業者などの民間レベルの系列化されたグループによる普及活動が極めて大きな役割を果たしている。

表 6 カヌーの製造・販売業者

企 業 名 (所在地)	会社設立年度	製 造 実 績		55年度製造実績		備 考
		スラローム艇	その他	スラローム艇	その他	
(株)アオキカヌー製作所 (大阪府枚方市)	1979年度11月	約 1500	約 120	約 200	約 30	個人的に1973年より製造開始
(株)フジタカヌー研究所 (京都市)	1976年	51年以降で約 1500 (ファルトボードが主)		ファルトボード主体で 約 500		個人的に35年より製造開始
ファッションスポーツシバタ (愛知県岡崎市)	1975～1976 (詳細不明)	約 500	約 100	約 60	約 20	製造のみ
(株)ファルトピア (滋賀県大津市)	1977年2月	約 600		約 200		
(株)オーシャントレーディング (東京都千代田区)	1978年12月			約 500		
イシイカヌーエージェント (埼玉県所沢市)	1980年			約 150		
(株)造 研 (東京都八王子市)	1976年	約 300(競技艇のみ)		約 150		
主な販売店の状況	主 な 販 売 内 容 (55 年 度)					
スポーツハーバー (東京都新宿区)	オープンカナディアン(輸入品90, 国産50), FRPスラローム艇約500, ファルトボート約300,					
日本コールマンINC (東京都中央区)	オープンカナディアン(米国コールマン社製品)約200,					



□ はグループの中心的役割を果たしているもの

図 5 系列化された民間のグループ

今回の調査は概括的な普及状況の把握が研究の視点であり、カヌー人口の具体的な内容にまで詳しく調査できなかったが、今回の調査にもとづいて次のような仮説の設定が可能となった。

1. スラローム・カヤックを用いた活動を行なっている人口は、若い年齢層の社会人の占める比率がかなり高い。
2. 社会人となってからカヌーを始める人が多い、レクリエーションとしての多様な活動内容を備えているという理由から、競技としてよりもレクリエーションとして志向する人口が多い。レクリエーション志向の強い者は、競技志向の協会組織にうまく吸収されていかない。
3. 競技会参加者の多くは、競技をカヌー活動全体の中の一部として位置づけている。

以上の仮説にもとづいて、今後はこの仮説を検証すべく研究に取り組んでいきたい。

参考文献

- 1) 余暇開発センター：日本人のレジャー構造。ダイヤモンド社，34-35，（1974）
- 2) 吉原直克：カヌー。巖々堂ユニコンカラー双書，22，（1977）
吉原直克：カヌーイング。講談社，（1981）。
カヌーをする人という意味で、前者では「カヌーヤー」、後者では「カヌーイスト」という用語が用いられているが、本来英語ではcanoeistであり、本論では「カヌーイスト」を用いた。
- 3) 日本レクリエーションカヌー連盟：溪流カヌー。成美堂，8-12，1980
- 4) 高木公三郎：携帯ボートの楽しみ方。西東社，6-7，1969
- 5) 高木公三郎：前掲書4），7-9
- 6) 1955年より溪流でのカヌーイングの普及に努め、日本レクリエーションカヌー連盟の設立にあたった。
- 7) Avans, J & Anderson, R. R.: *Kayaking*. The Stephen Green Press, 13, (1975)
- 8) 山口県岩国市の錦川漁業協同組合と下関市の吉田川漁業協同組合に対する調査では、秋期はアユ漁のヤナが設置されるためカヌーの航行が危険であり、またアユの産卵場所を荒らす恐れがあるという回答があった。